証券コード　6058
平成30年５月９日

株　主　各　位

東京都港区赤坂四丁目15番１号
株　式　会　社　ベ　ク　ト　ル
代表取締役　西　江　肇　司

第26回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第26回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、平成30年５月23日（水曜日）午後６時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

１．日　　時　平成30年５月24日（木曜日）午前10時

２．場　　所　東京都港区赤坂四丁目15番１号
赤坂ガーデンシティ18階　当社スタジオ

３．目的事項

報告事項
1．第26期（平成29年３月１日から平成30年２月28日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2．第26期（平成29年３月１日から平成30年２月28日まで）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　取締役１名選任の件
第３号議案　補欠監査役１名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.vectorinc.co.jp）に掲載させていただきます。
◎当社は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（同上）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。
・新株予約権等の状況
・業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
・会社の支配に関する基本方針
・連結株主資本等変動計算書
・連結計算書類の連結注記表
・株主資本等変動計算書
・計算書類の個別注記表

（提供書面）

事　業　報　告

（平成29年３月１日から
平成30年２月28日まで）

１．企業集団の現況

（１）当事業年度の事業の状況

①　当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり全体的には緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な国際情勢などの要因もあり先行き不透明な状況が続きました。

株式会社電通が平成30年２月に発表した「日本の広告費」によると、平成29年の国内広告費は６兆3,907億円（前年比1.6%増）と前年比で増加となりましたが、そのうちのインターネット広告の分野が１兆5,094億円（同15.2%増）と急速な成長を実現したことにより全体を押し上げる結果になりました。また、インターネット広告のなかでも動画広告の分野の成長が著しく、株式会社サイバーエージェントが平成28年11月に公表した動画広告市場に関する調査によると、平成29年の動画広告の市場規模は1,374億円（前年比63%増）となり、その後も高い水準で成長を継続し平成35年にはおよそ2.5倍の3,485億円に達する見込みであることが示されています。

当社グループが手掛けるＰＲサービスの分野についても堅調な成長を継続するとともに、従来のＰＲサービス分野にとどまらない実効性の高い総合的なコミュニケーションサービスへの需要が高まっており、今後も全体として市場規模を拡大しながらその傾向が続くものと見込まれております。

このような市場環境のもと、当社グループは、戦略ＰＲを中核とする従来のＰＲサービス分野にとどまらず、アドテクノロジーを活用したWebメディアを介した動画配信サービスなど、インターネット広告の分野を中心に最新の技術を活用した実効性の高いサービスを積極的に取り込み、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのコミュニケーション戦略において必要となる幅広いサービスをタイムリーかつ高いコスト効率によりワンストップで提供する「FAST COMPANY」としてのサービスの拡充と体制の強化を進めました。

特に当期においては、M&Aや事業譲受によりWebメディアの取得を積極的に行い、生活者にとっての重要な情報源であるWebメディア分野のサービスを拡充することで、上述の通り急速に市場規模を拡大しているインターネット広告の分野の事業強化を推し進めました。

その結果、より多くの案件の獲得につなげるとともに、より幅広いサービスの需要を取り込むことにより、「アジアNo.１のＰＲグループになる」という目標の達成に向けて、引き続き堅調な成長を実現しました。

また当社は、平成29年12月に、インターネット上の風評被害に関わるリスクマネジメントサービスを手掛ける株式会社ブランドコントロールを子会社化しました。同社は、そのサービスの実効性の高さにおいては高い競争力を有しております。当社グループは、同社の子会社化により、顧客のコミュニケーション戦略においてますます重要性が高まるインターネットに関わる強固なリスクマネジメントを実現するサービスを獲得し、その需要を取り込みながらさらなる成長につなげていくことができるものと考えております。

海外においても、韓国及びマレーシアにおいてオンラインサービス会社を子会社化し、ＰＲサービスやアドテクノロジーを活用したマーケティングサービスの提供を開始しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は20,090百万円（前連結会計年度比51.2％増）、営業利益は3,026百万円（同37.2％増）、経常利益は2,950百万円（同43.8％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,425百万円（同12.6％増）となりました。

さらに、当社グループが取り組むインベストメントベンチャー活動（ベンチャー企業等への出資）においては、出資先に対してＰＲおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果としてシェアリングテクノロジー株式会社が平成29年８月に東京証券取引所マザーズ市場および名古屋証券取引所セントレックス市場への上場を果たしたほか、株式会社一家ダイニングプロジェクトおよび株式会社グローバル・リンク・マネジメントは、いずれも12月に東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・ＰＲ事業

ＰＲ事業においては、当社グループの従来からの中核サービスである戦略ＰＲにとどまらない幅広いサービスを展開し、引き続き堅調に推移しました。株式会社IRTVによるIRサービスも順調に業績を伸ばしたほか、特に最近のM&A等によるサービス強化を進めるWebメディアに関わるサービス分野が着実に実績を積み上げたことから、全体として前年同期比で大きな成長を達成しました。

その結果、当連結会計年度にＰＲ事業において実行したプロジェクト件数は1,653件（前期実績1,352件）となり、ＰＲ事業全体では、売上高は14,598百万円（前連結会計年度比34.4％増）、営業利益は2,173百万円（同30.5％増）となりました。

・ニュースリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるニュースリリース配信事業においては、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載し、１年間で5,000社近くの新規顧客を獲得し、平成30年２月には利用企業社数が21,000社を突破しました。

以上の結果、ニュースリリース配信事業における売上高は1,717百万円（前連結会計年度比26.7％増）、営業利益は375百万円（同49.7％増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、アドテクノロジーを活用したビデオリリース配信サービス「NewsTV」が引き続き順調に業績を積み上げました。「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というミッションを掲げ、積極的に営業活動を推進したほか、代理店による販路拡大およびその販売も順調に進展し、特定の業界や大型案件に依存することなく幅広く案件を獲得することができました。また、動画制作の内製化や配信システムの機能強化等も進め、原価率の低減にも繋げる事ができました。アドテクノロジーや動画を活用したサービスは、実効性の高い情報拡散手法として堅調な需要に支えられながら成長をしていくものと見込んでおり、将来的にもより安定的かつ高い収益を生み出す事業分野であると考えております。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は1,095百万円（前連結会計年度比52.4％増）、営業利益は241百万円（同42.4％増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパンが手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、同社が取扱う「ビタブリッドC」の販売が順調であり、効率的なマーケティングに基づくオンライン販売を推進し、引き続き堅調に推移しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は2,850百万円、営業利益は214百万円となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は333百万円であります。主要な事業セグメントにおける設備投資の状況は以下のとおりであります。

ＰＲ事業においては、本社設備の改装等70百万円、事務機器及び通信機器の新設等61百万円、事業に供するソフトウエアの開発費等101百万円の設備投資を実施いたしました。

ニュースリリース配信事業においては、事務機器及び通信機器の新設等９百万円、事業に供するソフトウエアの開発費等46百万円の設備投資を実施いたしました。

ビデオリリース配信事業においては、事務機器及び通信機器の新設等５百万円、事業に供するソフトウエアの開発費等23百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

重要性がないため、記載を省略しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

重要性がないため、記載を省略しております。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

平成29年12月15日付で㈱ブランドコントロールの発行済株式の70％を取得し、連結子会社といたしました。

（２）直前３事業年度の財産及び損益の状況

①　企業集団の財産及び損益の状況

区　　分	第 23 期 (平成27年２月期)	第 24 期 (平成28年２月期)	第 25 期 (平成29年２月期)	第 26 期 (平成30年２月期) (当連結会計年度)
売上高（千円）	8,319,362	9,685,841	13,285,342	20,090,010
経常利益（千円）	1,166,916	1,456,016	2,051,959	2,950,786
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	659,443	841,586	1,266,141	1,425,381
１株当たり当期純利益（円）	16.05	18.90	28.21	31.29
総資産（千円）	7,106,760	8,420,100	12,746,230	18,595,117
純資産（千円）	5,627,172	6,344,899	9,164,974	11,422,691
１株当たり純資産額（円）	124.72	140.18	188.73	227.33

（注）１．平成26年３月１日付で普通株式１株を３株に分割、平成28年９月１日付で普通株式１株を３株に分割しておりますが、第23期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額を算定しております。
２．第26期より従来、「特別損失」に区分されていた「投資有価証券評価損」を「営業外費用」に区分を変更したため、第25期以前の主要な経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

②　当社の財産及び損益の状況

区　　分	第 23 期 (平成27年２月期)	第 24 期 (平成28年２月期)	第 25 期 (平成29年２月期)	第 26 期 (平成30年２月期) (当事業年度)
売上高（千円）	6,218,879	7,339,712	9,118,420	3,936,796
経常利益（千円）	937,049	693,987	1,182,768	495,868
当期純利益（千円）	669,976	528,395	1,289,226	173,282
１株当たり当期純利益（円）	16.30	11.86	28.72	3.80
総資産（千円）	5,701,493	6,514,574	9,126,775	11,333,422
純資産（千円）	4,801,904	5,215,469	6,929,161	7,683,418
１株当たり純資産額（円）	107.53	116.51	152.81	166.69

（注）１．平成26年３月１日付で普通株式１株を３株に分割、平成28年９月１日付で普通株式１株を３株に分割しておりますが、第23期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額を算定しております。

２．第26期より従来、「特別損失」に区分されていた「投資有価証券評価損」を「営業外費用」に区分を変更したため、第25期以前の主要な経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

（３）重要な親会社及び子会社の状況

①　重要な親会社の状況

該当事項はありません。

②　重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
㈱アンティル	10,000 千円	100%	広報・ＰＲ業務代行及びコンサルティング
㈱プラチナム	10,000 千円	100	広報・ＰＲ業務代行及びコンサルティング
㈱イニシャル	10,000 千円	100	広報・ＰＲ業務代行及びコンサルティング
㈱シグナル	30,000 千円	100	WEB PR、ソーシャルメディアマーケティングサービス
㈱VECKS	20,000 千円	100	TV番組、TVCM、各種プロモーションビデオ、WEB動画等の企画及び制作サービス
㈱NewsTV	25,500 千円	92.0	動画制作及び配信サービス
㈱IRTV	32,599 千円	86.8	IR（投資家向け広報）、広報ＰＲ業務
㈱PacRim Marketing Group	100 千円	100	広報・ＰＲ業務代行及びコンサルティング
㈱ニューステクノロジー	20,000 千円	51.0	WEB広告配信サービス
㈱ブランドコントロール	1,000 千円	70.0	インターネット上のブランドリスクマネジメント事業
㈱OPENERS	5,100 千円	90.0	WEBメディアの運営
㈱メディコマ	6,000 千円	71.2	WEBメディアの運営
カウモ㈱	34,680 千円	71.2	WEBメディアの運営
㈱JION	8,500 千円	100	WEBメディアの運営
㈱PR TIMES	418,293 千円	56.9	ニュースサイトの運営及びニュース配信サービス
㈱マッシュメディア	10,000 千円	56.9	WEBメディアの運営
㈱PRリサーチ	10,000 千円	56.9	広報効果リサーチ
㈱ビタブリッドジャパン	70,000 千円	50.4	健康美容関連商品の輸入販売
㈱Starbank	45,000 千円	100	インターネット人材紹介サービス
㈱LAUGH TECH	62,002 千円	90.2	WEBメディアの運営
㈱100キャピタル	25,000 千円	100	投資事業
Vector Group International Limited	13,018 千香港ドル	100	香港での広報･マーケティング支援サービス及び当社グループの海外事業の統括

会　社　名	資　本　金	当社の議決権比率	主　要　な　事　業　内　容
維酷公共関係諮問（上海）有限公司	1,500 千米ドル	100	中華人民共和国での広報ＰＲ業務代行及びコンサルティング
ＰＴ．　ＶＥＣＴＯＲ	300 千米ドル	100	インドネシア共和国での広報ＰＲ業務代行及びコンサルティング
Ｈａｗａｉｉ　Ｓｅｌｅｃｔ Ｌｉｍｉｔｅｄ	1,000 千香港ドル	100	WEBマーケティング事業
Ｖｅｃｔｏｒ　Ｇｒｏｕｐ　Ｌｔｄ．	4,000 千タイバーツ	45.1	タイ王国での広報・ＰＲ業務代行及びコンサルティング
ＶＥＣＴＯＲ　ＧＲＯＵＰ　ＣＯＭＰＡＮＹ　ＬＩＭＩＴＥＤ	100 千米ドル	100	ベトナム共和国での広報・ＰＲ業務代行及びコンサルティング
ＶＥＣＴＯＲ，　ＩＮＣ．	300 千米ドル	100	ハワイでの広報ＰＲ業務代行、ビーチサンダル「POPITS」の輸入販売
ＰａｃＲｉｍ　Ｍａｒｋｅｔｉｎｇ　Ｇｒｏｕｐ，　Ｉｎｃ．	51 千米ドル	100	ハワイでの広報ＰＲ業務代行及びコンサルティング
ＰＲＴｅｃｈ，　ＬＬＣ	1,200 千米ドル	100	WEBサイト、情報ネットワークシステムの企画、開発及びコンサルティング
Ｖｅｃｔｏｒ　Ｋｏｒｅａ　Ｉｎｃ．	250,000 千ウォン	100	韓国での広報ＰＲ業務代行及びコンサルティング

（注）１．㈱ニューステクノロジー、㈱ブランドコントロール、㈱OPENERS、㈱メディコマ、カウモ㈱、㈱JION、及びVector Korea Inc.の株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
２．㈱マッシュメディア、㈱PRリサーチの株式は、㈱PR TIMESを通じての間接所有となっております。
３．カウモ㈱の株式は、㈱メディコマを通じての間接所有となっております。
４．維酷公共関係諮問（上海）有限公司、PT. VECTOR、Hawaii Select Limited、Vector Group Ltd.、VECTOR GROUP COMPANY LIMITED、及びVector Korea Inc.の株式は、Vector Group International Limitedを通じての間接所有となっております。
５．㈱PR TIMESは、新株予約権の行使により資本金が増加しております。
６．㈱NewsTV及びVector Group Ltd.は、増資を行い資本金が増加しております。
７．㈱ビッグデータ・テクノロジーズは、㈱100キャピタルに社名を変更し事業内容も変更し上記記載の通りであります。

（4）対処すべき課題

当社グループは、将来にわたってグループの成長を継続させ企業価値の向上を実現するために、以下の課題に積極的に対処して参ります。

① 顧客のトータルコミュニケーションをサポートする事業体制の強化

当社グループは、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートするための体制を整え、従来のＰＲサービスの枠組にとらわれない広範な事業に取り組み成長を実現して参りましたが、将来にわたって当社グループの成長を継続させるためには、従来にも増して目まぐるしく進化を続けるメディア環境やインターネット等の技術の進化にもいち早く対応できるための事業基盤の強化を継続的に進めるとともに、事業の拡大に応じたグループ運営体制の強化を着実に実行していくことが必須であると考えております。

継続的に時機を逃さずに顧客が求めるサービスの拡充を進めるとともに、それらの新しい事業分野を当社グループのサービスラインとして効率的に取り込み、顧客に対して最適なパッケージサービスとして提供するための、グループとしての運営体制の強化に取り組んで参ります。

② コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を確保するとともに経営責任の明確化を進めているところです。当社グループは国内のみならず海外においてもグループ会社が増加し、新しいサービス分野も含めその事業領域を急速に広げながら成長を継続しております。特に最近においては、Webメディアなどの新しいサービス分野を中心にM&Aや事業譲受なども行いながら積極的に事業体制の強化を進めており、それらの新しい事業リソースを当社グループの経営管理体制に効率的に統合するとともに、その運営においても、新しい事業分野や事業地域で適用ある法令やルールを遵守するための体制の整備が重要であると認識しております。

その実現のために、事業規模の拡大に対応した効率的な経営管理体制の整備を進め、法令及び社内諸規程を遵守した業務執行の定着を推進するとともに、内部監査を継続的に実施し、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図り、さらにその実効性を高めていくための経営効率化に取り組んで参ります。

（５）主要な事業内容（平成30年２月28日現在）

当社グループは、企業等のコミュニケーション戦略を総合的にサポートするサービスを展開しており、ＰＲ事業、ニュースリリース配信事業、ビデオリリース配信事業を主力事業としております。

（６）主要な事業所（平成30年２月28日現在）

① 当社

本社　東京都港区

② 連結子会社

㈱アンティル	（本社　東京都港区）
㈱プラチナム	（本社　東京都港区）
㈱イニシャル	（本社　東京都港区）
㈱シグナル	（本社　東京都港区）
㈱VECKS	（本社　東京都港区）
㈱NewsTV	（本社　東京都港区）
㈱IRTV	（本社　東京都港区）
㈱PacRim Marketing Group	（本社　東京都新宿区）
㈱ニューステクノロジー	（本社　東京都港区）
㈱ブランドコントロール	（本社　東京都大田区）
㈱OPENERS	（本社　東京都渋谷区）
㈱メディコマ	（本社　東京都港区）
カウモ㈱	（本社　東京都港区）
㈱JION	（本社　東京都港区）
㈱PR TIMES	（本社　東京都港区）
㈱マッシュメディア	（本社　東京都港区）
㈱PRリサーチ	（本社　東京都港区）
㈱ビタブリッドジャパン	（本社　東京都港区）
㈱Starbank	（本社　東京都港区）
㈱LAUGH TECH	（本社　東京都港区）
㈱100キャピタル	（本社　東京都港区）
Vector Group International Limited	（本社　中国香港特別行政区）
維酷公共関係諮問（上海）有限公司	（本社　中国上海市）
PT. VECTOR	（本社　インドネシア）
Hawaii Select Limited	（本社　中国香港特別行政区）
Vector Group Ltd.	（本社　タイ）
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED	（本社　ベトナム）
VECTOR, INC.	（本社　米国ハワイ州）
PacRim Marketing Group, Inc.	（本社　米国ハワイ州）
PRTech, LLC	（本社　米国ハワイ州）
Vector Korea Inc.	（本社　韓国ソウル市）

（7）使用人の状況（平成30年２月28日現在）

①　企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
ＰＲ事業	554（162）名	114名増（44名増）
ニュースリリース配信事業	53（33）名	18名増（6名増）
ビデオリリース配信事業	29（1）名	12名増（1名増）
ダイレクトマーケティング事業	0（13）名	1名減（6名増）
その他	23（24）名	11名増（17名増）

（注）１．使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．使用人が最近１年間において154名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

②　当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
183名（35名）	34名増（11名減）	29.2歳	2.5年

（注）１．使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．使用人が最近１年間において34名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

（8）主要な借入先の状況（平成30年２月28日現在）

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	2,550,000千円
株式会社みずほ銀行	60,000千円

（9）その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

２．株式の状況（平成30年２月28日現在）

① 発行可能株式総数　131,400,000 株
② 発行済株式の総数　46,305,900 株
③ 株主数　6,379 名
④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
西江肇司	18,474,600 株	40.12 %
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	5,312,000	11.53
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	2,022,500	4.39
資産管理サービス信託銀行㈱（証券投資信託口）	1,090,400	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口９）	1,086,100	2.35
吉柳さおり	927,600	2.01
長谷川創	619,400	1.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY（常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	546,700	1.18
㈱ＳＢＩ証券	523,100	1.13
山沢滋	467,200	1.01

（注）1. 発行済株式の総数は株式分割、及びストック・オプションの行使により期首より778,500株増加しました。
2. 持株比率は自己株式（261,843株）を控除して算出しております。

３．会社役員に関する事項

（１） 取締役及び監査役の状況（平成30年２月28日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	西江　肇司	
取締役	長谷川　創	㈱アンティル代表取締役
取締役	吉柳　さおり	㈱プラチナム代表取締役
取締役	中島　謙一郎	
取締役	西木　隆	RPAホールディングス㈱監査役
常勤監査役	森　和虎	
監査役	玄　君先	港国際法律事務所代表社員
監査役	河野　浩人	河野公認会計士事務所代表

（注）１．取締役西木隆氏は、社外取締役であります。
２．監査役玄君先氏、河野浩人氏は、社外監査役であります。
３．監査役玄君先氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
４．監査役河野浩人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
５．当社は、西木隆氏、玄君先氏及び河野浩人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

（２） 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	報酬等の額
取締役 （うち社外取締役）	6名 (2)	169,650千円 (3,300)
監査役 （うち社外監査役）	3 (2)	9,600 (4,800)
合計 （うち社外役員）	9 (6)	179,250 (8,100)

（注）１．取締役の報酬限度額については、平成25年５月30日開催の第21回定時株主総会において、年額２億6,000万円以内と決議いただいております。

２．監査役の報酬限度額については、平成18年６月23日開催の第14回定時株主総会において、年額4,000万円以内と決議いただいております。

（３） 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも同法第425条第１項に定める額としております。

（４） 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・取締役西木隆氏は、RPAホールディングス株式会社の監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
・監査役玄君先氏は、港国際法律事務所の代表社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
・監査役河野浩人氏は、河野公認会計士事務所の代表であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役　西木　隆	当事業年度に開催された取締役会19回のうち18回に出席いたしました。 主に投資会社において培ってきた経営や投資の分野における高い見識と豊富な経験から適宜発言を行っております。

	出　席　状　況　及　び　発　言　状　況
監査役　　玄　　君先	当事業年度に開催された取締役会19回のうち17回、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。
監査役　　河野　浩人	当事業年度に開催された取締役会19回のうち18回、監査役会12回のうち10回に出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。

４．会計監査人の状況

（１）名称　東陽監査法人

（２）報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	40,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	63,000千円

（注）１．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的に区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

２．監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

（３）非監査業務の内容

該当事項はありません。

（４）会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結貸借対照表

（平成30年２月28日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**9,126,911**	**流動負債**	**6,700,345**
現金及び預金	4,320,804	支払手形及び買掛金	784,012
受取手形及び売掛金	3,783,050	短期借入金	2,858,784
商品及び製品	208,123	1年以内返済予定長期借入金	3,180
未成業務支出金	127,449	1年以内償還予定社債	5,000
繰延税金資産	217,720	未払法人税等	851,575
その他	606,942	賞与引当金	229,068
貸倒引当金	△137,180	株主優待引当金	28,800
固定資産	**9,468,205**	リース債務	16,243
有形固定資産	**398,003**	その他	1,923,680
建物及び構築物	332,185	**固定負債**	**472,080**
機械装置及び運搬具	6,619	長期借入金	13,250
工具器具備品	452,876	リース債務	26,814
リース資産	78,815	繰延税金負債	339,416
減価償却累計額	△472,494	その他	92,599
無形固定資産	**3,500,015**	**負債合計**	**7,172,425**
のれん	3,043,410	（純資産の部）	
ソフトウエア	274,896	**株主資本**	**9,589,128**
その他	181,708	資本金	2,164,607
投資その他の資産	**5,570,186**	資本剰余金	2,642,854
投資有価証券	5,017,765	利益剰余金	5,041,197
敷金及び保証金	459,382	自己株式	△259,531
繰延税金資産	43,675	**その他の包括利益累計額**	**878,114**
その他	53,969	その他有価証券評価差額金	841,825
貸倒引当金	△4,606	為替換算調整勘定	36,288
		新株予約権	**8,414**
		非支配株主持分	**947,035**
		純資産合計	**11,422,691**
資産合計	**18,595,117**	**負債純資産合計**	**18,595,117**

連結損益計算書

（平成29年３月１日から
平成30年２月28日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		20,090,010
売上原価		7,453,454
売上総利益		12,636,556
販売費及び一般管理費		9,609,913
営業利益		3,026,642
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,739	
投資有価証券売却益	190,045	
投資事業組合運用益	98,874	
受取補償金	37,150	
その他	26,830	369,639
営業外費用		
支払利息	11,132	
為替差損	49,205	
貸倒引当金繰入額	7,561	
投資有価証券評価損	293,458	
投資事業組合運用損	9,890	
持分法による投資損失	60,537	
その他	13,710	445,495
経常利益		2,950,786
特別利益		
固定資産売却益	2,102	
持分変動利益	31,392	
負ののれん発生益	3,394	36,890
特別損失		
固定資産除却損	24,134	
減損損失	26,944	
出資金評価損	56,791	
段階取得に係る差損	1,379	109,249
税金等調整前当期純利益		2,878,427
法人税、住民税及び事業税	1,243,411	
法人税等調整額	△68,227	1,175,184
当期純利益		1,703,243
非支配株主に帰属する当期純利益		277,862
親会社株主に帰属する当期純利益		1,425,381

貸 借 対 照 表

（平成29年２月28日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**3,152,341**	**流動負債**	**3,202,411**
現金及び預金	678,359	買掛金	81,998
受取手形及び売掛金	451,778	短期借入金	2,560,000
商品及び製品	16,708	リース債務	13,955
未成業務支出金	33,071	未払金	174,713
貯蔵品	194	未払費用	91,548
前払費用	42,354	未払法人税等	175,448
未収収益	21,290	未払消費税等	27,348
短期貸付金	2,055,388	預り金	25,771
繰延税金資産	133,820	前受収益	5,778
その他	96,810	賞与引当金	8,000
貸倒引当金	△377,434	株主優待引当金	28,800
固定資産	**8,181,080**	その他	9,048
有形固定資産	**225,722**	**固定負債**	**447,592**
建物	228,157	リース債務	22,794
工具器具備品	156,030	長期未払金	87,757
リース資産	60,086	繰延税金負債	337,040
減価償却累計額	△218,552	**負債合計**	**3,650,004**
無形固定資産	**174,973**	（純資産の部）	
のれん	21,600	**株主資本**	**6,845,382**
ソフトウェア	24,243	**資本金**	**2,164,607**
その他	129,130	**資本剰余金**	**2,124,607**
投資その他の資産	**7,780,384**	資本準備金	2,124,607
投資有価証券	4,339,938	**利益剰余金**	**2,815,698**
関係会社株式	3,083,214	その他利益剰余金	2,815,698
長期貸付金	4,606	繰越利益剰余金	2,815,698
敷金及び保証金	325,165	**自己株式**	**△259,531**
長期前払費用	18,065	**評価・換算差額等**	**829,801**
その他	14,000	**その他有価証券評価差額金**	**829,801**
貸倒引当金	△4,606	**新株予約権**	**8,234**
資産合計	**11,333,422**	**純資産合計**	**7,683,418**
		負債純資産合計	**11,333,422**

損　益　計　算　書

（平成29年３月１日から
平成30年２月28日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		3,936,796
売上原価		1,965,462
売上総利益		1,971,334
販売費及び一般管理費		1,529,000
営業利益		442,333
営業外収益		
受取利息	41,559	
受取配当金	301,606	
投資事業組合運用益	98,874	
その他	14,878	456,918
営業外費用		
支払利息	6,112	
為替差損	4,868	
貸倒引当金繰入額	135,616	
投資事業組合運用損	9,890	
投資有価証券評価損	246,131	
その他	763	403,383
経常利益		495,868
特別利益		
固定資産売却益	925	925
特別損失		
固定資産売却損	8,158	
関係会社株式評価損	32,798	
出資金評価損	56,791	
減損損失	16,000	113,748
税引前当期純利益		383,045
法人税、住民税及び事業税	232,258	
法人税等調整額	△22,494	209,763
当期純利益		173,282

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年４月17日

株式会社ベクトル
　取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員　公認会計士　本橋　隆夫　㊞
指定社員 業務執行社員　公認会計士　辻村　茂樹　㊞
指定社員 業務執行社員　公認会計士　三浦　貴司　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ベクトルの平成29年３月１日から平成30年２月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年４月17日

株式会社ベクトル
　取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　本橋　隆夫　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　辻村　茂樹　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　三浦　貴司　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ベクトルの平成29年３月１日から平成30年２月28日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成29年３月１日から平成30年２月28日までの第26期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

（次頁へ続く）

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年４月20日

株式会社ベクトル　監査役会

常勤監査役　森　和虎　㊞

社外監査役　玄　君先　㊞

社外監査役　河野　浩人　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開並びに財務内容等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

１．配当財産の種類

金銭

２．株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき６円　総額 276,264,342円

３．剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年５月25日

第２号議案　取締役１名選任の件

経営体制の一層の強化を図るため、社外取締役として取締役を１名増員することとし、その選任をお願いしたいと存じます。

なお、本総会において選任された取締役の任期は、当社定款の定めにより他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 （生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
松田　公太 （まつだ　こうた） （昭和43年12月３日）	平成２年４月 平成10年５月 平成22年７月 平成27年１月	㈱三和銀行（現㈱三菱UFJ銀行）入行 タリーズコーヒージャパン㈱設立、代表取締役に就任 東京都選挙区より参議院議員に当選 日本を元気にする会を結党、代表に就任	－

（注）１．候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

２．候補者は、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより当社取締役会の牽制機能の強化が期待されるため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

３．当社と候補者は、選任が承認された場合には、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める額とする予定であります。

４．候補者は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

■ 取締役候補者とした理由

候補者は、タリーズコーヒージャパン株式会社を起業し同社の代表としてその発展と上場を指揮したほか、参議院議員および政党の代表として国政に携わるなど、幅広い分野における豊富な経験、知見を有しております。当社経営に関し、独立した立場からそのような幅広い経験や知見に基づく適切な助言、監督を行っていただくことにより、当社取締役会の牽制機能の強化が期待されるため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

第３号議案　補欠監査役１名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、常勤監査役の森和虎氏の補欠として会社法第329条第３項に定める候補者の選任をお願いするものであります。

この補欠監査役の選任が効力を有する期間は、次期定時株主総会の開始の時までですが、監査役就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

氏名 （生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
大脇（おおわき）　靖元（やすゆき） （昭和50年８月２日）	平成11年４月 平成13年10月 平成17年９月 平成20年３月 平成25年10月 平成26年４月 平成26年10月	㈱バガボンド入社 ㈱ストラテジック・シナリオ入社 ㈱ビギ入社 ㈱当社入社（現任） ㈱IR BANK(現㈱IRTV)監査役に就任（現任） ㈱ビタブリッドジャパン監査役に就任（現任） ㈱ニューステクノロジー監査役に就任（現任）	14,800 株

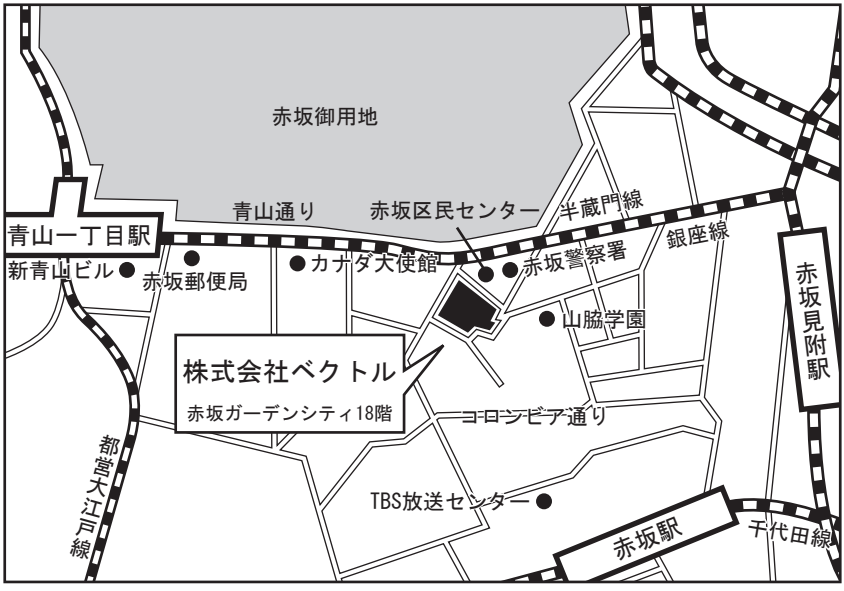
（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以　上

メ　　モ

株 主 総 会 会 場 ご 案 内 図

会場　東京都港区赤坂四丁目15番１号
赤坂ガーデンシティ18階 当社スタジオ
電話（03）5572－6080（代表）



交　通：地下鉄東京メトロ丸ノ内線・銀座線
「赤坂見附（出口Ａ）」駅下車　徒歩約10分
地下鉄東京メトロ半蔵門線・銀座線、都営地下鉄大江戸線
「青山一丁目（出口４）」駅下車　徒歩約10分

お願い：誠に申し訳ございませんが、当会場には駐車場の用意はございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。